●届出を対象とした募集（売出）金額

募集金額

ブックビルディング方式による募集	300,900,000 円

売出金額

（引受人の買取引受による売出し）

ブックビルディング方式による売出し	1,779,322,000 円

（オーバーアロットメントによる売出し）

ブックビルディング方式による売出し	319,898,000 円

(注)　募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

●募集の方法

２　【募集の方法】

2026 年 12 月 11 日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「４　株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第１　募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は 2026 年 12 月 4 日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第 246 条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	－	－	－
入札方式のうち入札によらない募集	－	－	－
ブックビルディング方式	300,000	300,900,000	163,725,000
計(総発行株式)	300,000	300,900,000	163,725,000

(注) １．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

２．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

３．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

４．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2026 年 11 月 18 日開催の取締役会決議に基づき、2026 年 12 月 11 日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第 14 条第１項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の２分の１相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

５．有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,180 円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は 354,000,000 円となります。

６．本募集並びに「第２　売出要項　１　売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「２　売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第２　売出要項　３　売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「４　売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

７．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項　３．ロックアップについて」をご参照下さい。

●募集の条件

---

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格（円）	引受価額（円）	払込金額（円）	資本組入額(円)	申込株数単位（株）	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)１．	未定 (注)１．	未定 (注)２．	未定 (注) ３．	100	自　2026 年 12 月 14 日(月) 至　2026 年 12 月 17 日(木)	未定 (注) ４．	2026 年 12 月 21 日(月)

(注) １．発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2026 年 12 月４日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2026 年 12 月 11 日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

２．払込金額は、会社法上の払込金額であり、2026 年 12 月４日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「２　募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び 2026 年 12 月 11 日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

３．資本組入額は、１株当たりの増加する資本金であります。なお、2026 年 11 月 18 日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2026 年 12 月 11 日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第 14 条第１項に基づき算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとすること、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

４．申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

５．株式受渡期日は、2026 年 12 月 22 日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

６．申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

７．申込みに先立ち、2026 年 12 月７日から 2026 年 12 月 10 日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

８．引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

●株式の引受け

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数（株）	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	300,000	買取引受けによります。 引受人は新株式払込金として、2026年12月21日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	－	300,000	－

(注) 1．引受株式数については、2026年12月4日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2．上記引受人と発行価格決定日(2026年12月11日)に元引受契約を締結する予定であります。

●売出要項

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
―	入札方式のうち入札による売出し	―	―	―
―	入札方式のうち入札によらない売出し	―	―	―
普通株式	ブックビルディング方式	271,100	319,898,000	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社 271,100株
計（総売出株式）	―	271,100	319,898,000	―

(注) 1．オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

2．オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項　２．グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

３．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

４．「第１　募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

５．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,180 円)で算出した見込額であります。

６．振替機関の名称及び住所は、「第１　募集要項　１　新規発行株式」の(注) ３．に記載した振替機関と同一であります。

●募集又は売出しに関する特別記載事項

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

１．東京証券取引所スタンダード市場への上場について

当社は、「第１　募集要項」における新規発行株式及び「第２　売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所スタンダード市場への上場を予定しております。

２．グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるフジ日本株式会社(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、271,100 株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、2027 年１月 15 日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、2026 年 12 月 22 日から 2027 年１月 15 日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

３．ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人であるフジ日本株式会社は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後 180 日目の 2027 年６月 19 日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、元引受契約締結日に保有する当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

●主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
決算年月		2022 年３月	2023 年３月	2024 年３月	2025 年３月	2026 年３月
売上高	(千円)	5,760,549	7,050,963	8,779,414	10,176,538	10,460,857
経常利益	(千円)	177,548	393,013	479,163	902,624	1,057,810
当期純利益	(千円)	124,607	272,754	231,093	669,411	797,517
資本金	(千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数	(株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額	(千円)	1,863,526	2,112,460	2,289,008	2,880,990	3,473,103
総資産額	(千円)	3,453,934	4,457,598	6,062,058	5,814,519	6,441,961
１株当たり純資産額	(円)	310,587.79	352,076.81	381,501.43	480.17	578.85
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	3,970.00 (－)	9,091.00 (－)	12,905.00 (－)	34,234.00 (－)	39,700.00 (－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	20,768.00	45,459.01	38,515.62	111.57	132.92

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.0	47.4	37.8	49.5	53.9
自己資本利益率	(%)	6.8	13.7	10.5	25.9	25.1
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	19.1	20.0	33.5	30.7	29.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	61 〔16〕	64 〔13〕	71 〔7〕	74 〔6〕	78 〔8〕

(注) 1．2026年6月17日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は、6,000,000株となっております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4．前事業年度(第20期)及び当事業年度(第21期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

5．主要な経営指標等の推移のうち、第17期から第19期については、会社計算規則（平成18年法務省令第13号）の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査を受けておりません。

6．従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用人員数(派遣社員を含めない。)は、年間の平均人員を四捨五入し、〔 〕外数で記載しております。

7．2026年6月17日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人（現　日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第17期、第18期及び第19期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
1株当たり純資産額	(円)	310.59	352.08	381.50	480.17	578.85
1株当たり当期純利益金額	(円)	20.77	45.46	38.52	111.57	132.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	3.97 (―)	9.09 (―)	12.91 (―)	34.23 (―)	39.70 (―)

●関係会社の状況

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合(%)	関係内容
(親会社) フジ日本㈱（注１）	東京都中央区	1,524,460千円	糖類機能性素材不動産その他	被所有100.0	当社へ砂糖・イヌリン等の販売、当社による同社所有の清水プラントの賃借(注５)
(連結子会社) UNITEC FOODS KOREA CO.,LTD. (注２)	大韓民国仁川広域市	300,000千ウォン	ブレンド製剤販売	所有100.0	当社からの原材料等の販売
㈱Tastable (注２,４)	東京都中央区	90,000千円	ブレンド製剤販売	所有70.0	役員の兼任…２名 当社からの代替肉事業に関するマーケティング支援業務の委託
(持分法適用関連会社) 上海唯霓食品有限公司 (注３)	中華人民共和国上海市	1,200千人民元	ブレンド製剤販売	所有50.0	役員の兼任…２名 ブレンド商品の販売拠点

(注) １．有価証券報告書を提出しています。

２．特定子会社であります。

３．上海唯霓食品有限公司は、当社と上海輝文生物技術股份有限公司が合弁で設立し、中国市場をターゲットにしたブレンド製剤販売会社になります。

４．株式会社 Tastable につきましては、現在、既存株主と協議を進めており、2027 年 3 月を目途に残る株式を取得し、当社の完全子会社（100%）とする予定です。なお、当該株式取得に伴う当事業年度の事業計画および業績への影響はありません。

711A：ユニテックフーズ株式会社

５．清水プラントの賃借は 2026 年１月で解消しております。

●従業員の状況

(2) 【従業員の状況】

①　連結会社の状況

2026 年９月 30 日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
素材販売	74 (6)
ブレンド製剤販売	
テクスチャーコンサルティング	
全社(共通)	4 (3)
合計	78 (9)

(注) １．従業員数は就業人数であり、平均臨時雇用人員数(派遣社員を含めない。)は、年間の平均人員を四捨五入し、(　)外数で記載しております。

２．全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

３．当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

② 提出会社の状況

2026 年 9 月 30 日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前年比増減率(%)
77 (9)	38.9	9.6	8,428	18.0

セグメントの名称	従業員数(名)
素材販売	73 (6)
ブレンド製剤販売	
テクスチャーコンサルティング	
全社(共通)	4 (3)
合計	77 (9)

(注) 1．従業員数は就業人数であり、平均臨時雇用人員数(派遣社員を含めない。)は、年間の平均人員を四捨五入し( )外数で記載しております。

2．全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3．当社は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

③　労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

④　管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

当社グループは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第 76 号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

●所有者別状況

(4) 【所有者別状況】

2026 年 9 月 30 日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式 100 株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	1	―	―	―	1	―
所有株式数（単元）	―	―	―	60,000	―	―	―	60,000	―
所有株式数の割合（%）	―	―	―	100.0	―	―	―	100.0	―

●株主の状況

第３ 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フジ日本株式会社 (※１、２)	東京都中央区日本橋兜町６番７号 兜町第７平和ビル７階	6,000,000	100.0
計	―	6,000,000	100.0

(注) 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

※１ 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)

※２ 特別利害関係者等（親会社）